

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年3月25日
【事業年度】	第40期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成22年12月	第39期 平成23年12月	第40期 平成24年12月
売上高(千円)	8,768,897	7,631,726	6,640,736	8,108,718	8,347,305
経常利益(千円)	1,094,629	856,072	771,154	802,392	948,603
当期純利益(千円)	695,281	455,514	524,648	555,066	586,908
包括利益(千円)	-	-	-	484,242	971,029
純資産額(千円)	6,229,615	6,576,514	6,756,645	7,105,891	7,875,477
総資産額(千円)	7,041,589	7,792,136	7,906,500	8,363,656	9,281,841
1株当たり純資産額(円)	922.91	974.32	1,001.01	1,052.75	1,166.77
1株当たり当期純利益(円)	101.25	67.48	77.73	82.23	86.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	88.5	84.4	85.5	84.9	84.8
自己資本利益率(%)	10.88	7.11	7.86	8.00	7.83
株価収益率(倍)	9.84	18.20	15.30	14.73	14.81
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	355,547	1,430,412	280,256	637,900	692,656
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	451,136	243,643	217,187	571,003	467,551
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	542,214	168,855	188,995	134,996	175,519
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,976,456	3,069,783	3,313,986	3,214,910	3,372,818
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	236 [65]	240 [48]	241 [53]	242 [52]	244 [51]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第38期は、決算日変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成22年12月	第39期 平成23年12月	第40期 平成24年12月
売上高(千円)	8,176,138	6,750,559	5,473,790	7,220,331	7,482,839
経常利益(千円)	788,615	575,469	380,950	363,064	655,113
当期純利益(千円)	481,251	298,978	238,334	245,906	432,733
資本金(千円)	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542
発行済株式総数(株)	7,028,060	7,028,060	7,028,060	7,028,060	7,028,060
純資産額(千円)	5,378,899	5,522,329	5,557,060	5,655,653	5,959,166
総資産額(千円)	6,257,253	6,531,588	6,479,976	6,735,139	7,071,393
1株当たり純資産額(円)	796.88	818.14	823.29	837.89	882.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (12.00)	20.00 (7.00)	23.00 (15.00)	25.00 (12.00)	27.00 (13.00)
1株当たり当期純利益(円)	70.08	44.29	35.31	36.43	64.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.0	84.5	85.8	83.9	84.2
自己資本利益率(%)	8.87	5.49	4.30	4.38	7.45
株価収益率(倍)	14.22	27.72	33.70	33.27	20.09
配当性向(%)	42.80	45.15	65.13	68.62	42.11
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	104 [25]	105 [19]	105 [22]	102 [24]	93 [23]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第38期は、決算日変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっております。

## 2【沿革】

昭和45年9月に、現取締役相談役である川本公夫は、名古屋市北区に視聴覚設備及び音響設備を中心とした弱電設備工事を目的としてカナレ電気（個人経営）を創業いたしました。

その後の沿革は次のとおりです。

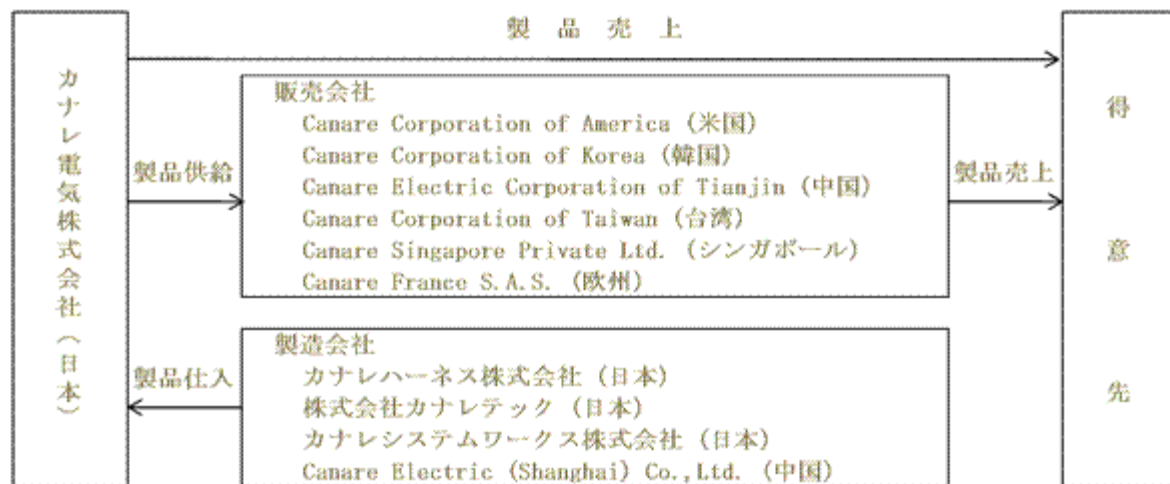
年月	沿革
昭和49年2月	名古屋市北区に弱電設備工事を目的として「カナレ電気株式会社」を設立。
昭和49年12月	放送用マルチマイクケーブルシステムを開発し、放送局、ホール市場等へ販売を開始。
昭和52年10月	ノイズに強い放送用カラーマイクケーブルの販売を開始。
昭和55年10月	放送用ケーブル事業に集中するため弱電設備工事業から撤退。
昭和57年12月	愛知県長久手町に当社全額出資のケーブル製造子会社「カナレ電線株式会社」を設立し製造を開始。(平成元年4月当社と合併)
昭和58年2月	当社全額出資の「Canare Cable, Inc.」を米国に設立し、全米への販売を開始する。(現在は「Canare Corporation of America」(現 連結子会社))
昭和58年11月	欧州、アジア等に販売代理店を設け、販路を世界に拡大。 愛知県長久手町に当社全額出資の「カナレハーネス株式会社」を設立し、ハーネス加工を開始。(現 連結子会社)
昭和62年2月	放送用ビデオ機材用の75 BNC型コネクタ販売開始。
平成元年4月	製造、販売一元化のためカナレ電線株式会社と合併。
平成3年12月	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
平成5年3月	愛知県長久手町に光半導体の基礎研究を目的としたナノテック研究所が完成。
平成7年6月	本社を愛知県長久手町へ移転、愛知県日進市の本社工場を日進工場(現在の名古屋本社)と改称。
平成11年11月	当社全額出資の「Canare Corporation of Korea」を韓国に設立し、同国への販売を開始。(現 連結子会社)
平成13年6月	当社全額出資の「Canare Corporation of Taiwan」を台湾に設立し、現地販売を開始。(現 連結子会社)
平成15年4月	コネクタ製造のため当社全額出資の「Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.」を中国・上海に設立。(現 連結子会社)
平成16年2月	中国での当社製品の普及を図るため当社全額出資の「Canare Electric Corporation of Tianjin」を中国・天津に設立。(現 連結子会社)
平成16年3月	本社機能を充実させるため、東京、横浜地区の事業所を統合し、新横浜駅前に事業所を移転。これに伴い、横浜事業所を新横浜本社、東京本社を東京事業所とそれぞれ改称。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部、名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年2月	ジャスダック証券取引所での株式上場を廃止。
平成19年12月	欧州での当社製品の普及を図るため当社全額出資の「Canare France S.A.S.」をフランスに設立。(現 連結子会社)
平成20年5月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定。 東南アジア及びインドでの当社製品の普及を図るため当社全額出資の「Canare Singapore Private Ltd.」をシンガポールに設立。(現 連結子会社)
平成21年6月	本社所在地を愛知県長久手町から愛知県日進市へ移転。
平成21年11月	業務の効率化を図るため東京事業所を閉鎖し、その機能を新横浜本社に統合。
平成22年12月	名古屋証券取引所での株式上場を廃止。
平成23年3月	教室・会議施設用の情報機器の高度化に適応した操作卓等の製造及び販売会社として、東京都荒川区に当社全額出資の「カナレシステムワークス株式会社」を設立。(現 連結子会社)
平成24年5月	電子機器製品の事業競争力の強化を図るため、横浜市港北区に当社全額出資の「株式会社カナレテック」を新設分割により設立。(現 連結子会社)

### 3【事業の内容】

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric（Shanghai）Co.,Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内その他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びインドその他の地域への販売を、Canare France S.A.S.（欧州）が欧州への販売を担当しております。

なお、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の区分は、セグメントの区分と同一であります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
カナレハーネス㈱	愛知県日進市藤枝町	千円 40,000	ハーネス及び機器の製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 あり
㈱カナレテック	横浜市港北区	千円 70,000	機器の開発、設計、製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 あり
カナレシステムワークス㈱	東京都荒川区	千円 20,000	AV機器収納用卓及びワゴンの設計、製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 あり 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 あり
Canare Corporation of America	米国 ニュージャージー州	千米ドル 550	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of Korea	韓国 ソウル市	千ウォン 1,000,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of Taiwan	台湾 台北県	千新台幣ドル 10,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海市	千人民元 5,793	コネクタ及び機器の製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 なし
Canare Electric Corporation of Tianjin	中国 天津市	千人民元 2,896	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare France S.A. S.	フランス コロンブス市	千ユーロ 300	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Singapore Private Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 250	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし

- (注) 1. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 2. カナレハーネス㈱及びCanare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.は特定子会社に該当しております。  
 3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
Canare Corporation of Korea	840,292	69,244	53,647	901,705	975,515
Canare Electric Corporation of Tianjin	852,053	109,374	81,889	514,643	706,220

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	106 [51]
米国	17 [-]
韓国	11 [-]
中国	98 [-]
台湾	6 [-]
シンガポール	5 [-]
欧州	1 [-]
合計	244 [51]

- (注) 1. 従業員数は海外の現地採用者を含む就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。  
 2. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
93 [23]	44.3	17.2	7,052

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	93 [23]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。  
 2. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。  
 3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済の低迷や欧州危機に加えて、長引く円高の影響により全体的には厳しい状況で推移しました。

このようななか、当社グループは部品の内製化や海外調達によりコストダウンを図ると同時に新興国での販売強化に注力してまいりました。

この結果、売上高は8,347百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は874百万円（前連結会計年度比24.8%増）、経常利益は948百万円（前連結会計年度比18.2%増）、当期純利益は586百万円（前連結会計年度比5.7%増）と増収増益となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは所在地別の業績を基にしたものであり、その概要は次のとおりです。

#### （日本）

年度末（1～3月）需要が一時的に増加したことから売上高5,228百万円（前連結会計年度比4.8%増）、セグメント利益は売上利益率の改善により555百万円（前連結会計年度比46.7%増）となりました。

#### （米国）

米国市場の回復基調により売上高684百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりましたが、販売管理費の増加によりセグメント利益は23百万円（前連結会計年度比13.9%減）と増収減益となりました。

#### （韓国）

韓国の放送市場・AV市場における需要の伸び悩みにより売上高は840百万円（前連結会計年度比1.4%減）、セグメント利益は円高に伴う売上総利益率の悪化により34百万円（前連結会計年度比46.3%減）となりました。

#### （中国）

放送市場の需要減、価格下落により売上高は864百万円（前連結会計年度比12.9%減）、セグメント利益176百万円（前連結会計年度比4.6%減）と減収減益となりました。

#### （シンガポール）

業績は堅調に推移し、売上高464百万円（前連結会計年度比18.2%増）、セグメント利益83百万円（前連結会計年度比20.3%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,020百万円の計上から法人税等の支払い287百万円、投資活動における定期預金預入や投資有価証券等の取得による467百万円の支出超、配当金の支払い175百万円等の支出があり、前連結会計年度末に比して157百万円増の3,372百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動では、税金等調整前当期純利益1,020百万円の計上に対し、法人税等の支払い287百万円及びたな卸資産の増加141百万円等があり、692百万円の入金超となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、定期預金の預入超に加え有形固定資産（109百万円）や投資有価証券（147百万円）への投資があり、467百万円の支出超となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、期末配当及び中間配当の支払いにより175百万円の支出超となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前連結会計年度比(%)
日本(千円)	1,662,628	139.1
中国(千円)	726,784	100.1
合計(千円)	2,389,412	124.4

- (注) 1. 上記の金額は生産子会社の製品販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループは、日本及び中国で生産を行っております。

### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前連結会計年度比(%)
日本(千円)	5,228,203	104.8
米国(千円)	684,895	109.0
韓国(千円)	840,292	98.5
中国(千円)	864,211	87.0
台湾(千円)	131,244	106.5
シンガポール(千円)	464,312	118.2
欧州(千円)	134,145	102.0
合計(千円)	8,347,305	102.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、経済のグローバル化による競争の激化、新興国の台頭、為替相場の変動等大きく変化しており、特に、下記の課題についての対処が不可欠となります。

#### (1) グローバルオペレーションの確立

為替変動リスクの最小化や製品供給のリードタイム短縮はビジネス拡大には不可欠です。これを実現するために、海外生産・調達強化と海外ロジスティックの確立をはかってまいります。

#### (2) 海外市場開拓

日本市場が伸び悩んでいるなかで、海外市場は今後も拡大すると見込まれます。特に、成長著しい新興市場と大市場である米国での売上拡大は当社グループの成長に欠かせません。

#### (3) 電子機器のビジネス拡大

当社は、ケーブル、コネクタ、ハーネスがビジネスの3本柱となっておりますが、これに加えて、電子機器を柱の一つに育てることにより経営の安定をはかると同時に成長のエンジンとしてまいります。

#### (4) 価格競争力強化

国内外において価格競争は年々厳しくなっております。これに対応するため、海外生産・調達強化によりコストダウンをはかり価格競争力を強化してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成25年3月25日）現在において判断したものであります。

#### (1) 需要動向について

当社グループの製品は、ケーブル、ハーネス、コネクタ、機器（パッシブ・電子）からなり、主に電設業界、放送機器業界向けに販売されており、これらの業界向け製品は、平成24年12月期では当社国内売上において75%を占めております。したがって、これらの業界の設備投資動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### (2) 海外事業リスク

当社グループは生産拠点を中国、販売拠点をアメリカ、韓国、中国、台湾、フランス、シンガポールに置き、その他地域は当社から直接輸出する形で海外事業を営んでおりますが、事業活動を行うにはそれらの国における認可、税制、金融、輸出入等に関する各種法的規制や経済政策等の影響を受けます。将来において、これらの規制や政策等の変更が行われ、これらを遵守することが困難になったり、遵守するためのコスト負担の増加等の理由により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特に中国は、当社グループ製品の販売に加え生産拠点となっていることもあり、為替変動、税制、法的規制等の変更は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 銅、黄銅等の原材料価格上昇が業績にあたる影響について

当社グループ製品の主要材料である銅、黄銅等の価格上昇は、ケーブル、コネクタの仕入価格の上昇をもたらします。当社グループは可能な限り、価格転嫁を避けるべくコスト削減等の最大限の努力をいたしますが、それでも銅、黄銅等の価格上昇を吸収しきれない場合は、製品価格への転嫁による対応を図ります。しかしながら、製品価格への転嫁が遅れる場合又は当社の思惑どおりに価格転嫁が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レート変動リスクについて

当社グループの海外売上高比率は平成24年12月期において42%となっております。外貨建売上取引等において、為替予約の適宜活用によるリスクヘッジを行うことで、為替変動による影響を最小限に抑えるよう努力しておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避できるものではありません。そのため、為替レート変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 外注委託リスクについて

当社グループは、生産の多くを外注先に委託（平成24年12月期外注比率68%）しております。外注先において生産に支障が生じた場合に、外注先からの供給に一時的な支障が生じる可能性があります。結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループは、品質に関して、管理体制を徹底しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額すべてをカバーできる保証はありません。多額の回収費用又は補償費用を要する品質トラブルや製造物責任賠償の対象となる事故が起きた場合等において、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 研究開発リスクについて

当社グループは、将来の競争力を決めるであろう研究開発のテーマを慎重に選択し、十分な経営資源を配分し研究開発活動を推進しております。しかしながら、研究開発内容が高度化すればするほど、市場のニーズに合致した製品をタイムリーかつ継続的に製品化できるとは限りません。結果としまして、製品化の遅れ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的所有権

当社グループの製品開発、販売におきましては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権等の知的所有権が関係している場合があります。第三者の所有する知的所有権を侵害するリスクを必ずしも否定できません。その場合、訴訟をおこされる可能性があります。当社グループ製品の生産、販売に制限を受けたり、損害賠償金等の支払いが発生する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンピュータシステムトラブルについて

当社グループの各業務は、コンピュータシステムと通信ネットワークに依存しており、これらが災害等で稼働不能となった場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の状況は下記のとおりであります。

当社グループは、下記5つの方針に基づいて製品開発を行っております。

- 1．社会にとって存在価値があるもの
- 2．他社にない特色のあるもの
- 3．現在は需要がそれほど無くても将来には必要性が増すもの
- 4．流行品ではなく継続的に役立つもの
- 5．世界に普及できるもの

具体的には、当社グループの研究開発活動は、主にケーブル、コネクタ、電子機器の研究開発活動からなり、その活動概要は次のとおりです。

### 1．ケーブル

ケーブルは映像用ケーブル、音声用ケーブルからなり、いずれも世界の顧客ニーズを調査し、将来需要が見込める高性能ケーブルを開発しております。

### 2．コネクタ

当社グループは、BNCコネクタ、ビデオジャックではユーザーから高い評価をいただいておりますが、更に顧客ニーズに応えるため、製品の小型化、高密度実装対応、低コスト化をはかった製品を開発しております。

### 3．電子機器

当社グループは、これまでに光コンバータ、放送用カメラ内蔵用光コンバータの品揃えをはかってまいりましたが、当連結会計年度より伝送スピード高速化に対応した光コンバータや放送局で需要の多いポータブル伝送装置を開発しております。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は341百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年3月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債及び当該連結会計期間の収益・費用の報告数値に影響を及ぼす見積り及び仮定を行っております。

ただし、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される要因に基づき見積り、仮定を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積り、仮定と異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針の適用により見積りや仮定が連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しておりますが、支払不能となった顧客が増加する等により追加引当が必要になる可能性があります。

#### 賞与引当金

当社グループは、従業員へ支払う賞与につきまして、過去の実績と会社の方針を参考にして見積り金額で計上しておりますが、支給額の増加により追加引当が必要になる可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループは、販売不能と見込まれるたな卸資産につきましては、評価減を実施しておりますが、予期せぬ不良、仕様変更によりいっそうの評価減が必要になる可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しておりますが、将来キャッシュフローの見積りに修正が生じた場合において、当該固定資産に対して減損損失を認識する可能性があります。

#### 投資有価証券の減損

当社グループは、投資の一環として株式及び債券等を所有しております。これら金融商品の投資価値下落に対しましては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には、当該時価まで減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### 製品保証引当金

当社グループは、顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しておりますが、予期せぬ不良の発生等により追加引当が必要になる可能性があります。

(2) 当社グループの財政状態及び経営成績の分析

財政状態

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比918百万円増の9,281百万円となりました。これは増収に伴う現金及び預金増(523百万円増)や期末に円安傾向となったことにより外貨建資産の時価評価額が増加したことを主要因としたたな卸資産増(224百万円増)、株式等への投資と株価上昇によって投資有価証券の増加(182百万円増)があったためです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比148百万円増の1,406百万円となりました。これは未払法人税等(93百万円増)と繰延税金負債(61百万円増)の増加によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比769百万円増の7,875百万円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益による増加と株主配当による減少の結果385百万円純増となったことと期末にかけての為替変動により為替換算調整勘定のマイナスが減少(337百万円減)したためです。

経営成績

(売上)

当連結会計年度の当社グループをとりまく経営環境は、東南アジアなど一部地域で順調であったものの、日本市場の低迷や長引く円高及び中国経済の減速など全体的には厳しい状況で推移しました。このようななか、当社グループは、国内では新規ビジネスである木卓製品とその関連製品及びアクティブBNC等の積極的な販売促進、海外ではアジア市場での販売強化をはかってまいりました。この結果、売上高8,347百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、海外生産強化によるコスト削減をはかってまいりました結果、売上原価は、売上原価率が2.5ポイント下がって5,309百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、経費節減に努めてまいりましたが、対売上高比の前連結会計年度比較で0.7ポイント上昇し2,163百万円となりました。

(当期純利益)

上記の結果、当期純利益は586百万円、1株当たり当期純利益は86円95銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、次の要因により重要な影響を受けます。

主要な需要先である電設業界、放送業界の設備投資動向

比較的価格変動の大きい銅等を材料として使用しているためそれらの価格動向

海外売上比率が高くなっているため、為替相場動向

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営者は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く経営環境(市場の構造変化、技術の高度化、他社との競合、材料値上り等)により、対応は一段と困難になるものと考えられます。このような環境下において、当社グループは将来の収益の柱とすべき新規製品の開発を進めて競争力の強化をはかってまいります。このため、経営資源を新規製品分野へ重点的に配分することにより、長期的には、従来型製品から新規製品中心へと事業構造を変えるよう努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は100百万円で、その主なものはカナレ上海の製造設備であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
名古屋本社 (愛知県日進市)	日本	管理及び 販売業務 設備	140,112	2,257	11,061	493,995 (18,538.58)	647,426	38
新横浜本社 (横浜市港北区)	日本	管理及び 販売業務 設備	1,965	127	1,903	- (-)	3,996	45
大阪営業所 (大阪市北区)	日本	販売業務 設備	7,559	-	133	23,715 (9.85)	31,408	5
光デバイス開発部 (愛知県長久手市)	日本	研究開発 設備	49,115	-	19	163,383 (2,861.99)	212,518	4

##### (2)国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
カナレハーネス㈱	本社 (愛知県日進市)	日本	ハーネス 加工設備	1,364	19,334	280	- (-)	20,980	6
㈱カナレテック	本社 (横浜市港北区)	日本	機器の開 発、設計、 製造設備	-	-	11,161	- (-)	11,161	6
カナレシステムワ ークス㈱	本社 (東京都荒川区)	日本	A V機器 収納用卓 及びワゴ ンの設 計、製造 設備	-	-	304	- (-)	304	1

(3)在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
Canare Corporation of America	本社 (米国ニュー ジャージー 州)	米国	販売業務 設備	-	1,692	1,230	- (-)	2,922	17
Canare Corporation of Korea	本社 (韓国ソウル 市)	韓国	販売業務 設備	61,604	3,066	463	75,403 (794.30)	140,538	11
Canare Corporation of Taiwan	本社 (台湾台北県)	台湾	販売業務 設備	-	-	-	- (-)	-	6
Canare Electric Corporation of Tianjin	本社 (中国天津市)	中国	販売業務 設備	1,866	-	5,564	- (-)	7,430	15
Canare France S.A.S.	本社 (フランス コ ロンブス市)	欧州	販売業務 設備	310	2,794	202	- (-)	3,307	1
Canare Singapore Private Ltd.	本社 (シンガポ ール)	シンガ ポール	販売業務 設備	699	-	2,355	- (-)	3,055	5
Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.	本社 (中国上海市)	中国	コネクタ 製造設備 等	11,691	127,064	15,212	- (-)	153,968	83

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の名古屋本社にはカナレハーネス㈱に貸与中の建物17,828千円を含んでおります。

3. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備計画は原則として個々の会社が独自に策定しておりますが、当社及び連結子会社に影響を与える重要な設備投資計画については提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、改修の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月21日 (注)	3,514,030	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(注)発行済株式総数の増加は株式分割(1:2)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	17	49	16	2	7,112	7,218	-
所有株式数(単元)	-	6,606	151	26,552	134	2	36,822	70,267	1,360
所有株式数の割合 (%)	-	9.40	0.22	37.79	0.19	0.00	52.40	100	-

(注)自己株式278,228株は「個人その他」に2,782単元(100株)及び「単元未満株式の状況」に28株を含めておりま  
す。



(7)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)香流	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
(株)新高輪	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
川本重喜	愛知県長久手市	500	7.11
川本公夫	東京都港区	372	5.29
(株)センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	4.98
大阪インダストリーズ(株)	大阪市北区梅田1丁目2	203	2.88
加藤宣司	名古屋市名東区	200	2.84
(株)ノダノ	愛知県長久手市野田農1007	200	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	177	2.52
(株)中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33-13	176	2.50
計	-	3,778	53.76

(注) 1. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主の状況から除いております。

所有株式数 278千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.95%

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有する177千株は、信託業務に係るものであります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,500	67,485	-
単元未満株式	普通株式 1,360	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,485	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10	278,200	-	278,200	3.95
計	-	278,200	-	278,200	3.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17	24,140
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	278,228	-	278,228	-

### 3【配当政策】

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めてゆき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

したがって、将来投資すなわち研究、製品・サービスの開発及び製品普及のための販路づくりを行ったうえで、内部留保の充実、株主配当を維持する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年7月27日 取締役会	87,747	13.00
平成25年3月22日 定時株主総会	94,497	14.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	2,140	1,620	1,380	1,285	1,329	1,458
最低(円)	1,400	760	858	1,085	902	1,190

(注) 最高・最低株価は、平成19年4月1日から平成19年12月24日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成19年12月25日以後は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,274	1,241	1,276	1,328	1,330	1,360
最低(円)	1,195	1,201	1,202	1,251	1,270	1,261

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	尾羽瀬 正夫	昭和26年3月5日生	昭和44年4月 ソニー株式会社入社 平成11年4月 ソニー・シネマチック株式会社取締役管理部長 平成16年4月 当社入社 当社管理部長に就任 平成16年6月 カナレハーネス株式会社取締役に就任(現任) 平成17年4月 当社執行役員管理部長に就任 平成17年6月 当社取締役執行役員管理部長に就任 平成22年4月 当社取締役執行役員管理部門統括 平成22年6月 当社代表取締役社長執行役員に就任(現任) Canare Corporation of America 取締役会長に就任(現任) Canare Corporation of Korea代表 理事に就任(現任) Canare Corporation of Taiwan董 事長に就任(現任) Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事長に就任(現任) Canare Electric Corporation of Tianjin 董事長に就任(現任) Canare France S.A.S. 代表取締役社長に就任(現任) Canare Singapore Private Ltd. 代表取締役社長に就任(現任) 平成23年3月 カナレシステムワークス株式会社 取締役に就任(現任) 平成24年5月 株式会社カナレテック取締役に就 任(現任)	(注)2	22
常務取締役	常務執行役員	大野 淳一郎	昭和33年9月4日生	平成2年5月 当社入社福岡営業所長 平成10年7月 当社国内営業部プロジェクト推進 室長 平成15年2月 Canare Corporation of Korea理事 (現任) 平成16年10月 当社海外営業部長 平成17年4月 当社執行役員海外営業部長 平成17年11月 Canare Electric Corporation of Tianjin 総経理(現任) 平成17年12月 Canare Electric Corporation of Tianjin 董事(現任) 平成18年9月 Canare Corporation of Taiwan 総 経理(現任) 平成19年9月 Canare Corporation of Taiwan 董 事(現任) 平成19年12月 Canare France S.A.S. 取締役(現 任) 平成20年5月 Canare Singapore Private Ltd. 取 締役に就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
				平成22年6月 当社取締役執行役員海外営業部長に就任 Canare Corporation of America 取締役に就任(現任) 平成24年3月 当社常務取締役常務執行役員に就任(現任) 平成24年5月 株式会社カナレテック取締役に就任(現任)		
取締役	執行役員 製品部長及び情報システム部長	後藤 晃男	昭和29年4月5日生	昭和52年4月 和光化成工業株式会社入社 昭和62年10月 同社製造部工務課課長 昭和63年10月 当社入社 当社製造部購買管理課長に就任 平成10年7月 当社製品部長に就任 平成17年4月 当社執行役員製品部長に就任 カナレハーネス株式会社取締役に就任(現任) 平成17年6月 当社取締役執行役員製品部長に就任(現任) 平成21年4月 当社情報システム部長を兼務(現任)	(注)2	2
取締役相談役		川本 公夫	昭和22年3月17日生	昭和40年3月 名古屋ナショナル通信機販売株式会社入社 昭和42年4月 電気器具販売修理業を自営 昭和45年9月 カナレ電気を創業 昭和49年2月 当社を設立、代表取締役社長に就任 昭和58年11月 カナレハーネス株式会社取締役に就任 平成11年11月 Canare Corporation of Korea代表理事に就任 平成13年6月 Canare Corporation of Taiwan 董事長に就任 平成15年4月 Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事長に就任 平成15年6月 Canare Corporation of America 取締役会長に就任 平成16年2月 Canare Electric Corporation of Tianjin 董事長に就任 平成17年4月 当社代表取締役社長執行役員に就任 平成19年12月 Canare France S.A.S. 代表取締役社長に就任 平成20年5月 Canare Singapore Private Ltd. 代表取締役社長に就任 平成22年6月 当社代表取締役会長に就任 平成24年3月 当社取締役相談役に就任(現任)	(注)2	3,724

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役相談役		加藤 宣司	昭和23年 5月19日生	昭和45年 9月 カナレ電気(当社の前身)入社 昭和49年 2月 当社取締役営業部長に就任 平成 8年 5月 当社常務取締役国内営業部長に就任 平成16年 2月 Canare Electric Corporation of Tianjin董事に就任 平成17年 4月 当社取締役常務執行役員に就任 平成17年 9月 Canare Corporation of Taiwan 董事に就任 平成17年10月 当社販売企画部長(現、カスタマーズ&インベスターリレーションズ部長)に就任 平成17年12月 Canare Corporation of America 取締役に就任 平成22年 6月 当社取締役副会長に就任 平成24年 3月 当社取締役相談役に就任(現任)	(注) 2	2,000
取締役相談役		清水 陽兒	昭和22年 1月 2日生	昭和42年 4月 古河電気工業株式会社入社 昭和49年 7月 ヤサカ工業株式会社入社 昭和57年12月 カナレ電線株式会社代表取締役社長に就任 昭和59年 7月 当社取締役に就任 平成 8年 5月 当社常務取締役製品部長に就任 平成 9年 6月 カナレハーネス株式会社代表取締役社長に就任 平成11年12月 当社常務取締役品質・環境管理部長を兼務 平成16年10月 Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事に就任 平成17年 4月 当社取締役常務執行役員品質・環境管理部長に就任 平成19年 6月 カナレハーネス株式会社取締役に就任 平成22年 6月 当社取締役副会長に就任 平成24年 3月 当社取締役相談役に就任(現任)	(注) 2	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		財田 洋一	昭和27年12月17日生	昭和46年3月 松下電器貿易株式会社入社 昭和62年12月 ベルギー松下電器株式会社出向管理部門担当取締役 平成9年4月 松下電器産業株式会社海外財務チームチームリーダー 平成12年3月 パナソニックファイナンスアジア社出向社長 平成16年4月 松下電器産業株式会社インダストリー営業本部経理グループ海外経理チームチームリーダー 平成19年3月 パナソニックインダストリーアジア株式会社出向管理部門担当取締役 平成23年3月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	5
監査役		高橋 久志美	昭和22年1月6日生	昭和40年3月 松下電器産業株式会社入社 昭和56年11月 パナソニックハイウェイ株式会社出向経理課長 平成元年5月 松下電器産業株式会社インダストリー営業本部経理部課長 平成17年1月 パナソニックインダストリーセールス株式会社入社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役に就任 平成23年3月 当社監査役[非常勤]に就任(現任)	(注)3	10
監査役		田中 耕一郎	昭和24年2月5日生	昭和46年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成9年7月 同社福井支店長 平成15年7月 名古屋三菱自動車販売株式会社出向 平成15年12月 同社取締役営業推進部長 平成17年12月 東京海上火災保険株式会社退社 平成18年1月 株式会社東京海上日動キャリアサービス入社 平成20年7月 同社名古屋支社長 平成23年3月 当社監査役[非常勤]に就任(現任)	(注)3	-
計						6,465

- (注) 1. 監査役財田洋一氏、高橋久志美氏及び田中耕一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年3月13日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終年度に係る定時株主総会の終結時。
3. 平成23年3月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
寺澤 洋志邦	昭和23年12月18日生	昭和46年3月 株式会社松坂屋入社 昭和51年3月 同社東京本社輸出入業務部担当係長 昭和63年3月 同社本社経営企画担当課長 平成16年9月 同社営業統括本部営業企画室eビジネス推進部長 平成18年3月 同社本社開発事業部開発事業スタッフ統括部長 平成20年12月 同社退社	-

なお、寺澤洋志邦氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を備えております。

5. 当社では、コーポレートガバナンスの強化や経営階層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で上記取締役3名が兼務しており他に国内営業部長 中島正敬、技術部長 吉森直樹、管理部長及びC & I R部長 小淵 敦、経理部長 祖父江秀行、光デバイス開発部長 太田猛史、品質・環境管理部長 堀 隆彦、海外営業部長 吉野精一で構成されております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営基本理念「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を掲げ、時代とともに変化する価値観に対応して、顧客から善い会社として支持され、信頼される会社を目標としております。

これを実践するための「パートナーである従業員、仕入先、当社の保有者としての株主の皆様及びこれらの基盤となる社会からも信頼されて期待に応えられるような会社の実現をめざす。」という企業のあるべき姿を明確にしています。

企業は公器的存在であると当社グループの取締役、従業員の双方が共通認識し、法令、企業倫理規程等の社内規程、品質マニュアルを遵守し、より適正で確実な業務遂行をめざしております。

当社のような製造業において品質管理は、経営の根幹であります。有名企業であっても製品の欠陥発生又は不適切な対処によって、顧客から信頼をなくし、その結果、業績悪化を招き株主をはじめ関係者に多大な迷惑をかける事例があります。当社は、ISO9000認証企業として、品質基本方針「顧客ニーズにそった製品、サービスを機敏に効率よく提供すると共に、継続的改善を行って社会的責任を果たす。」を掲げ、これを定着推進しております。

さらに社内情報システム基盤をフルに活用して、取締役、監査役、従業員相互のコミュニケーションを重視しながら、実効性を伴った内部統制を実現し効率経営を推進しております。

#### 1. 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況等

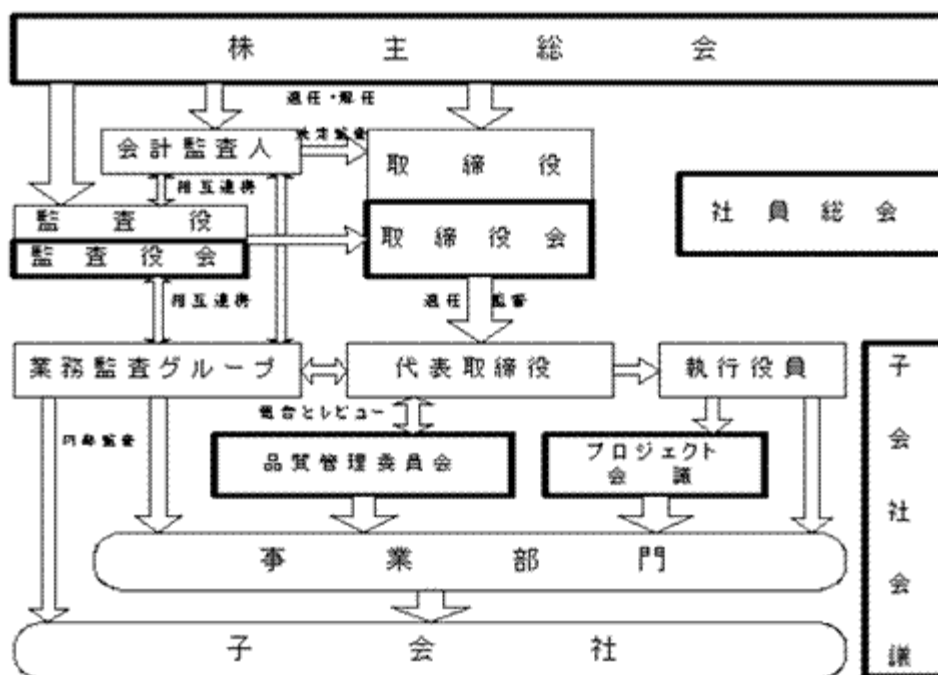
当社グループでは内部統制とリスク管理を一体として捉え、取締役会がその最高責任機関に位置します。取締役会は6名の取締役で構成され、毎月開催される定時取締役会では、法令に定められた事項及び重要事項の決議又は経営活動の報告を行います。また重大なリスク発生時等には機動的に臨時取締役会を開催することで対処してまいります。また、よりスピーディに業務を遂行するために執行役員制度を導入しております。

監査役3名は社外監査役で構成され、主に取締役の職務執行について監査しております。また、会計監査人によって会計監査が行われております。

当社の監査役の選任に当たって独立性に関する基準又は方針はありませんが、会社法に定める社外監査役の要件を遵守するよう配慮しており、現任の3名の監査役は社外監査役の要件を満たすことはもとより、東京証券取引所が求める独立役員要件をも満たし全員独立役員に就任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。上記のように監査役全員が高度な独立性を備えていること、加えて当社が取締役6名、従業員90名程度といった規模を勘案し、現体制で取締役の業務執行に対して十分な牽制機能が備わっていると認識しているためであります。

当社の機関及び内部統制の関係を図示しますと下記のとおりになります。



※ 1. 太枠は会議体を現しております。

※ 2. 品質マネジメントシステムの監査は外部機関に委託しております。

### (1) 内部統制システム並びにリスク管理体制

当社の販売する製品の品質管理は、顧客に対する責任であり、利益の源であり、同時に最大級の経営リスク管理事項と捉えております。そこで当社は業務の品質管理を遂行するために品質マネジメントシステムを構築しています。当該システムは、会計、研究開発等一部の業務を除いた製品開発から購買、販売、物流、教育訓練を含めた当社業務範囲の大半に適用され、責任・権限、プロセス等の詳細を品質マニュアルで規定しています。このシステムを適正かつ確実なものとするために内部品質監査及び品質管理委員会を設置しております。内部品質監査は、現在、資格者15名の審査員で構成され、年間計画に基づき、品質マニュアル等をもとに業務が適正に行われているか検証します。指摘事項があれば文書で是正勧告します。

品質管理委員会は、社長、所轄取締役、各ラインからの代表者が出席し半期ごとに開催されます。品質管理部の責任者が内部品質監査、販売事故、各組織の品質目標・実績、教育訓練計画・実績等の報告を行います。最後に社長によるマネジメントレビューがあり、改善事項を指摘します。これを繰り返し行うことで品質管理レベルの継続的改善を実施しております。

また製品開発や販売活動等の進捗状況を統制する機能として、主に執行役員から構成されるプロジェクト会議を開催しております。さらに内外子会社の統制機能として、子会社の責任者と当社の執行役員から構成される子会社会議を半期ごとに開催しております。

内部品質監査報告書、品質管理委員会議事録等の品質文書のほか主要な経営情報をイントラネットで社内公開することで取締役、監査役、すべての従業員がいつでもモニタでき、牽制機能を有効にするのが次の社内情報システム及びコミュニケーション体制です。

### (2) 会社の内部統制システムを支援する社内情報システム及びコミュニケーション体制の状況

当社の営業部門、技術部門等ほとんどの部署が、イントラネットによりスピーディに効率よく社内へ情報発信しております。イントラネットにはルール基盤としての社内規程・品質マニュアルをはじめ、日次レベルの活動としての顧客訪問レポートや販売事故データ等、さらに各種会議体の議事録等が保管しており、取締役、監査役、従業員だれもがパソコンによって閲覧できます。例えば、顧客訪問レポートを通して、早期に顧客クレームを察知することで、全社的に対応し、リスクを最小限に収めることが可能となります。ただし、インサイダー情報、個人情報等は機密情報として管理し、閲覧の制限をしております。

当社では年1度、取締役、監査役、全ての従業員が参加する社員総会を開催しており、20年以上の実績があります。社員総会は、社長による前期の実績報告と新年度の経営方針の発表、数人の従業員からの意見発表という内容で、経営情報の共有化だけでなく、従業員のモラルを高めるために有効であると考えております。

当社では半期ごとに、管理職以上の全員を対象に、社長との個人面談を開催しております。面談を実施することで、常に個人の成果を確認でき、今後の配属に生かすだけでなく、一部署で解決できない問題のモニタが可能となる等、組織改善に役立っています。

### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

品質マネジメントシステム及び子会社を含めたすべての業務の内部監査は、業務監査グループ（専任担当1名）が担当しております。業務監査グループは、年度始めに社長から監査計画の承認を受け、それに基づく監査を実施しております。監査結果は社長によるレビューを受け、必要に応じて業務改善の勧告がなされます。勧告内容はイントラネットに掲載され、監査役、取締役、幹部社員が参照できます。また、監査役会は3名の社外監査役で構成されており、公正な取締役会運営、コンプライアンスに基づいた取締役の職務執行について監査しております。さらに監査役は、必要に応じて業務監査グループの監査に同行することにより全社的な業務遂行のチェックを行い、また会計監査人から決算報告を受けたり監査業務内容のヒヤリングを行ったりすることで決算数値の正当性の確認をしております。以上のように、3監査機関が相互に結びつき確実なチェック効果をあげております。

また、常勤監査役財田洋一氏及び監査役高橋久志氏は、大手電器メーカーにおいて経理業務を担当され、大手電器メーカーの子会社において財務会計部門の取締役を歴任されるなど、一貫して決算手続並びに財務諸表作成等に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社と各監査役との間には特別な利害関係はありません。

### (4) 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けております。その業務執行社員は公認会計士 大橋英之氏、公認会計士 今泉 誠氏であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他11名であります。

2. 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
社内取締役	82,417	71,521	6,225	4,670	7
社外監査役	12,825	11,400	-	1,425	3

なお、社外取締役及び社内監査役はありません。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は企業価値増大、ガバナンスを両立するために役員報酬方針を以下のように定めております。

当社の役員報酬は、優秀な経営者を確保するために、基本報酬、役員賞与、退職慰労金の組み合わせとする。業務執行兼務の取締役は、株主価値向上に連動した役員賞与の対象とするが、ガバナンスを重視すべき役割の取締役、監査役は対象としない。

3. 当社と社外監査役との間における責任限定契約の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度額において免除する契約を締結しております。

4. 当社と会計監査人との間における責任限定契約の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、51,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

5. 株式保有の状況

純投資目的の投資株式(上場株式)の状況は以下のとおりであります。

区分	前事業年度	当事業年度
貸借対照表計上額(千円)	245,508	457,589
受取配当額(千円)	5,324	8,154
評価損益(千円) [は損]	25,014	43,635

なお、非上場株式は保有していません。

6. 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

9. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,500	-	25,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,500	-	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるCanare Corporation of Korea及びCanare Corporation of Taiwanは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安進会計法人及び勤業衆信会計士事務所に監査証明業務に基づく報酬を前連結会計年度はそれぞれ28,000千ウォン、345千新台幣ドル、当連結会計年度はそれぞれ28,000千ウォン、345千新台幣ドル支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備のため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,712,885	4,236,723
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 1,040,571	<sup>3</sup> 1,063,281
商品及び製品	1,008,678	1,201,181
仕掛品	41,453	47,151
原材料及び貯蔵品	178,504	205,168
繰延税金資産	164,515	157,111
その他	359,278	293,810
貸倒引当金	3,149	3,655
流動資産合計	6,502,738	7,200,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,204,948	1,223,678
減価償却累計額	912,890	947,388
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 292,058	<sup>1</sup> 276,290
機械装置及び運搬具	214,986	299,506
減価償却累計額	118,994	145,763
機械装置及び運搬具(純額)	95,991	153,743
工具、器具及び備品	686,833	708,218
減価償却累計額	628,711	658,246
工具、器具及び備品(純額)	58,121	49,972
土地	<sup>1, 2</sup> 755,108	<sup>1, 2</sup> 756,497
建設仮勘定	-	6,510
有形固定資産合計	1,201,280	1,243,013
無形固定資産	6,016	5,036
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>4</sup> 579,381	762,319
繰延税金資産	18,780	13,902
その他	55,459	56,796
投資その他の資産合計	653,621	833,018
固定資産合計	1,860,918	2,081,068
資産合計	8,363,656	9,281,841

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	519,545	520,615
未払金	183,642	114,062
未払法人税等	132,190	225,829
繰延税金負債	951	678
賞与引当金	62,665	62,447
役員賞与引当金	9,897	8,483
その他	144,420	194,080
流動負債合計	1,053,312	1,126,197
固定負債		
繰延税金負債	106,388	168,299
製品保証引当金	-	9,808
退職給付引当金	3,092	4,069
役員退職慰労引当金	77,820	78,981
その他	17,150	19,005
固定負債合計	204,452	280,165
負債合計	1,257,765	1,406,363
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	6,138,465	6,523,955
自己株式	335,031	335,055
株主資本合計	8,026,188	8,411,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,961	31,379
繰延ヘッジ損益	1,610	10,429
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	523,895	186,073
その他の包括利益累計額合計	920,296	536,175
純資産合計	7,105,891	7,875,477
負債純資産合計	8,363,656	9,281,841

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	8,108,718	8,347,305
売上原価	5,362,475	5,309,487
売上総利益	2,746,242	3,037,818
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	147,856	157,905
給料及び賞与	652,611	683,011
役員報酬	174,792	194,511
賞与引当金繰入額	37,180	36,170
役員賞与引当金繰入額	9,897	8,483
製品保証引当金繰入額	-	9,808
研究開発費	<sup>1</sup> 377,275	<sup>1</sup> 341,997
その他	646,571	731,693
販売費及び一般管理費合計	2,046,186	2,163,582
営業利益	700,056	874,236
営業外収益		
受取利息	19,186	26,751
受取配当金	5,324	8,154
不動産賃貸料	6,269	6,001
為替差益	79,413	25,906
投資事業組合運用益	-	13,104
その他	8,854	3,471
営業外収益合計	119,048	83,389
営業外費用		
支払利息	566	-
不動産賃貸原価	3,658	4,158
投資事業組合運用損	11,433	2,688
固定資産除却損	-	<sup>3</sup> 112
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 41
その他	1,054	2,020
営業外費用合計	16,713	9,021
経常利益	802,392	948,603
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 371	-
保険解約返戻金	-	82,589
助成金収入	34,500	-
特別利益合計	34,871	82,589



	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 294	-
固定資産売却損	4 155	-
減損損失	5 843	5 11,178
特別損失合計	1,293	11,178
税金等調整前当期純利益	835,970	1,020,014
法人税、住民税及び事業税	278,278	374,179
法人税等調整額	2,624	58,927
法人税等合計	280,903	433,106
少数株主損益調整前当期純利益	555,066	586,908
当期純利益	555,066	586,908

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	555,066	586,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,927	58,340
繰延ヘッジ損益	1,610	12,040
為替換算調整勘定	58,506	337,821
その他の包括利益合計	70,823	384,121
包括利益	484,242	971,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484,242	971,029
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,047,542	1,047,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,047,542	1,047,542
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,175,210	1,175,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175,210	1,175,210
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,718,396	6,138,465
当期変動額		
剰余金の配当	134,996	175,495
連結子会社の増加に伴う減少	-	25,923
当期純利益	555,066	586,908
当期変動額合計	420,069	385,489
当期末残高	6,138,465	6,523,955
<b>自己株式</b>		
当期首残高	335,031	335,031
当期変動額		
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	-	24
当期末残高	335,031	335,055
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,606,118	8,026,188
当期変動額		
剰余金の配当	134,996	175,495
連結子会社の増加に伴う減少	-	25,923
当期純利益	555,066	586,908
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	420,069	385,465
当期末残高	8,026,188	8,411,653
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	13,033	26,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,927	58,340
当期変動額合計	13,927	58,340
当期末残高	26,961	31,379

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	1,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,610	12,040
当期変動額合計	1,610	12,040
当期末残高	1,610	10,429
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	371,051	371,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371,051	371,051
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	465,388	523,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,506	337,821
当期変動額合計	58,506	337,821
当期末残高	523,895	186,073
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	849,473	920,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,823	384,121
当期変動額合計	70,823	384,121
当期末残高	920,296	536,175
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,756,645	7,105,891
当期変動額		
剰余金の配当	134,996	175,495
連結子会社の増加に伴う減少	-	25,923
当期純利益	555,066	586,908
自己株式の取得	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,823	384,121
当期変動額合計	349,245	769,586
当期末残高	7,105,891	7,875,477

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	835,970	1,020,014
減価償却費	91,156	95,819
減損損失	843	11,178
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,324	98
製品保証引当金の増減額（ は減少）	-	9,808
退職給付引当金の増減額（ は減少）	781	442
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,226	1,079
受取利息及び受取配当金	24,511	34,905
支払利息	566	-
固定資産除却損	294	112
固定資産売却損益（ は益）	216	41
売上債権の増減額（ は増加）	78,836	38,718
たな卸資産の増減額（ は増加）	24,497	141,153
仕入債務の増減額（ は減少）	6,096	47,544
未払金の増減額（ は減少）	59,950	66,404
未収消費税等の増減額（ は増加）	10,391	8,044
未払消費税等の増減額（ は減少）	736	852
その他	3,439	49,881
小計	849,287	946,083
利息及び配当金の受取額	22,141	34,398
利息の支払額	566	-
法人税等の支払額	232,961	287,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,900	692,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	874,624	1,123,382
定期預金の払戻による収入	543,603	875,173
有形固定資産の取得による支出	148,971	109,979
有形固定資産の売却による収入	1,318	142
無形固定資産の取得による支出	1,189	119
投資有価証券の取得による支出	150,000	147,407
投資有価証券の償還による収入	100,000	8,109
投資有価証券の払戻による収入	2,748	29,414
子会社株式の取得による支出	20,000	-
貸付けによる支出	20,000	-
その他	3,889	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	571,003	467,551

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	24
配当金の支払額	134,996	175,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,996	175,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,975	99,651
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99,075	149,236
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,986	3,214,910
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8,671
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,214,910	1 3,372,818

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数10社

連結子会社の名称

カナレハーネス株式会社  
株式会社カナレテック  
カナレシステムワークス株式会社  
Canare Corporation of America  
Canare Corporation of Korea  
Canare Corporation of Taiwan  
Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.  
Canare Electric Corporation of Tianjin  
Canare France S.A.S.  
Canare Singapore Private Ltd.

当連結会計年度において株式会社カナレテックを新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社であったカナレシステムワークス株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券  
(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～31年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

(ニ)製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、販売済みの一部の製品に対する補償費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用として見込まれる金額を新たに製品保証引当金として計上しております。

(ホ)退職給付引当金

一部海外子会社は従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規程に基づく退職一時金に係る期末要支給額を計上しております。

(ヘ)役員退職慰労引当金

当社、国内子会社及び一部海外子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出入による外貨建債権債務

b.ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

## (1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物	92,783千円	85,154千円
土地	385,742	385,742
計	478,526	470,896

## (2) 上記に対応する債務

## 2. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額130,981千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	245,792千円	248,499千円

## 3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	1,342千円	2,750千円

## 4. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	-千円

## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	377,275千円	341,997千円

## 2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	155千円	- 千円
工具、器具及び備品	215	-
計	371	-

## 3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	294千円	112千円

## 4. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	123千円	15千円
工具、器具及び備品	31	25
計	155	41

## 5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(843千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,178千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	82,637千円
組替調整額	-
税効果調整前	82,637
税効果額	24,297
その他有価証券評価差額金	58,340

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	19,430
組替調整額	-
税効果調整前	19,430
税効果額	7,390
繰延ヘッジ損益	12,040

為替換算調整勘定:

当期発生額	337,821
組替調整額	-
税効果調整前	337,821
税効果額	-
為替換算調整勘定	337,821

その他の包括利益合計	384,121
------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	-	-	7,028,060
合計	7,028,060	-	-	7,028,060
自己株式				
普通株式	278,211	-	-	278,211
合計	278,211	-	-	278,211

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	53,998	8.00	平成22年12月31日	平成23年3月18日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	80,998	12.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月13日 定時株主総会	普通株式	87,748	利益剰余金	13.00	平成23年12月31日	平成24年3月14日

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	-	-	7,028,060
合計	7,028,060	-	-	7,028,060
自己株式				
普通株式(注)	278,211	17	-	278,228
合計	278,211	17	-	278,228

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月13日 定時株主総会	普通株式	87,748	13.00	平成23年12月31日	平成24年 3月14日
平成24年 7月27日 取締役会	普通株式	87,747	13.00	平成24年 6月30日	平成24年 9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月22日 定時株主総会	普通株式	94,497	利益剰余金	14.00	平成24年12月31日	平成25年 3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	3,712,885千円	4,236,723千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	497,975	863,905
現金及び現金同等物	3,214,910	3,372,818

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	38,312	41,349
1年超	51,098	16,348
合計	89,410	57,697

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。

資産運用については預金及び上場株式等で運用を行っております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は純投資目的の上場株式の保有が主であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

その他に外貨建営業債権の回収時の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を実施しております。なお、デリバティブは運用方針に基づき実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,712,885	3,712,885	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,040,571	1,040,571	-
(3) 投資有価証券	559,381	559,381	-
資産計	5,312,839	5,312,839	-
(1) 買掛金	519,545	519,545	-
負債計	519,545	519,545	-
デリバティブ取引(*)	2,716	2,716	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,236,723	4,236,723	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,063,281	1,063,281	-
(3) 投資有価証券	762,319	762,319	-
資産計	6,062,323	6,062,323	-
(1) 買掛金	520,615	520,615	-
負債計	520,615	520,615	-
デリバティブ取引(*)	(16,714)	(16,714)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1)買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非連結子会社株式	20,000	-

非連結子会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	510,825	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,040,571	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(その他)	-	150,000	-	-
合計	1,551,397	150,000	-	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	878,805	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,063,281	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(その他)	-	141,891	-	-
合計	1,942,086	141,891	-	-

(有価証券関係)  
 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,929	58,666	15,262
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	73,929	58,666	15,262
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	171,579	211,856	40,277
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	146,745	150,000	3,255
(3) その他	167,128	182,052	14,923	
	小計	485,452	543,908	58,455
合計		559,381	602,575	43,193

(注) 「連結貸借対照表計上額」の合計559,381千円は連結貸借対照表の投資その他の資産「投資有価証券」に計上して  
 おります。なお、非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額20,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握  
 することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,369	168,224	76,144
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	50,685	50,000	685
(3) その他	131,476	128,735	2,740	
	小計	426,530	346,959	79,570
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	213,220	245,729	32,509
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	91,772	91,891	118
(3) その他	30,796	38,294	7,498	
	小計	335,789	375,915	40,126
合計		762,319	722,875	39,444



(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	31,257	-	(注) 1
	シンガポールドル	売掛金	12,575	-	
ユーロ	売掛金	11,831	-		
合 計		55,664	-	-	
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	42,931	-	174
	シンガポールドル	外貨建予定取引	31,786	-	1,309
	ユーロ	外貨建予定取引	16,339	-	1,232
合 計			91,057	-	2,716

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	25,192	-	(注) 1
	シンガポールドル	売掛金	55,937	-	
ユーロ	売掛金	12,218	-		
合 計		93,348	-	-	
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	111,559	-	8,786
	シンガポールドル	外貨建予定取引	67,466	-	5,436
	ユーロ	外貨建予定取引	24,465	-	2,491
合 計			203,492	-	16,714

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職金の給付は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済本部（以下、中退共という）との間で締結した退職金共済契約による退職給付制度及び確定拠出による退職年金制度を採用しております。

海外連結子会社のうちCanare Corporation of Taiwan及びCanare France S.A.S. は退職一時金制度を採用し期末時点での要支給額を計上しております。

また、海外連結子会社のうちCanare Corporation of America及びCanare Corporation of Koreaは確定拠出による退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,092	4,069
(2) 退職給付引当金(千円)	3,092	4,069

前連結会計年度  
(平成23年12月31日)

当連結会計年度  
(平成24年12月31日)

(注) 1. 当連結会計年度末での、当社及び国内連結子会社の払い込みによる中退共の退職金準備額は、358,599千円であります。  
 2. 退職一時金制度を採用する海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 当連結会計年度末での、当社及び国内連結子会社の払い込みによる中退共の退職金準備額は、380,760千円であります。  
 2. 退職一時金制度を採用する海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	52,554	50,065
勤務費用(千円)	52,554	50,065

(注) 1. 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。  
 2. 当社及び国内連結子会社が中退共に拠出した金額及び確定拠出年金へ拠出した金額は勤務費用に計上しております。  
 3. 海外連結子会社が確定拠出年金へ拠出した金額は勤務費用に計上しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,044千円	13,396千円
賞与引当金	23,170	22,821
研究開発用資産一括費用計上	19,703	15,778
たな卸資産評価損	24,144	18,140
未実現利益調整	43,953	66,217
減損損失	101,478	105,424
役員退職慰労引当金	27,722	27,877
製品保証費用	45,637	21,672
その他	79,502	86,488
繰延税金資産小計	374,357	377,817
評価性引当額	158,734	186,567
繰延税金資産合計	215,623	191,249
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益	136,640	178,799
その他	3,027	10,415
繰延税金負債合計	139,667	189,214
繰延税金資産の純額	75,955	2,035

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	164,515千円	157,111千円
固定資産 - 繰延税金資産	18,780	13,902
流動負債 - 繰延税金負債	951	678
固定負債 - 繰延税金負債	106,388	168,299

土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。なお、詳細につきましては注記事項(連結貸借対照表関係) 2に記載しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
試験研究費税額控除	3.7	1.7
住民税均等割等	1.0	0.8
交際費等の損金不算入額	1.3	1.6
連結子会社の適用税率差異	8.3	6.5
海外子会社の未分配利益	2.7	4.1
税率変更による影響	0.5	-
評価性引当金の増減額	0.8	2.2
その他	0.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	42.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内その他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びインドその他の地域への販売を、Canare France S.A.S.（欧州）が欧州への販売を担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の7つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	4,987,986	627,788	852,536	993,074	123,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,232,345	-	-	725,754	-
計	7,220,331	627,788	852,536	1,718,828	123,135
セグメント利益	378,167	27,135	65,003	185,503	13,062
セグメント資産	6,837,555	295,170	783,832	1,084,451	88,924
その他の項目					
減価償却費	63,704	4,739	4,936	13,558	78
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	51,984	2,120	1,501	86,299	-

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額等
	シンガポール	欧州	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	392,726	131,469	8,108,718	-	8,108,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,958,099	2,958,099	-
計	392,726	131,469	11,066,817	2,958,099	8,108,718
セグメント利益	69,704	3,426	742,002	41,946	700,056
セグメント資産	194,979	35,895	9,320,809	957,152	8,363,656
その他の項目					
減価償却費	3,812	325	91,156	-	91,156
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,723	53	146,683	-	146,683

(注) 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

セグメント間取引消去 62,694千円、棚卸資産の調整額14,172千円が含まれております。

前連結会計年度において、掲記していなかった「棚卸資産の調整額」は、当第2四半期連結会計期間において、相対的に重要性が増したため、掲記することとしております。

セグメント資産

投資と資本の相殺消去 422,074千円、債権と債務の相殺消去 429,978千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	5,228,203	684,895	840,292	864,211	131,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,254,635	81	-	726,784	-
計	7,482,839	684,977	840,292	1,590,995	131,244
セグメント利益又は損失( )	555,034	23,351	34,902	176,855	18,678
セグメント資産	7,168,008	331,697	975,515	1,262,831	117,588
その他の項目					
減価償却費	59,402	3,618	5,067	23,814	76
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	34,159	6,669	286	56,250	-

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額等
	シンガポール	欧州	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	464,312	134,145	8,347,305	-	8,347,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,981,501	2,981,501	-
計	464,312	134,145	11,328,806	2,981,501	8,347,305
セグメント利益又は損失( )	83,912	4,371	888,361	14,125	874,236
セグメント資産	382,202	38,347	10,276,190	994,348	9,281,841
その他の項目					
減価償却費	3,103	736	95,819	-	95,819
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	237	3,210	100,815	-	100,815

(注) 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

セグメント間取引消去17,647千円、棚卸資産の調整額 45,199千円が含まれております。

セグメント資産

投資と資本の相殺消去 422,074千円、債権と債務の相殺消去 438,028千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品	合計
外部顧客への売上高	3,068,089	1,651,079	1,408,988	1,124,343	471,039	385,177	8,108,718

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
4,550,345	713,775	2,457,998	169,048	217,550	8,108,718

(注) 1．売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2．地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

欧州.....フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域...上記以外

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	合計
957,778	5,498	121,661	110,588	-	5,277	475	1,201,280

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品	合計
外部顧客への売上高	3,130,836	1,702,438	1,377,705	1,244,674	528,969	362,679	8,347,305

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
4,775,631	763,334	2,376,267	157,576	274,496	8,347,305

(注) 1．売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2．地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

欧州.....フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域...上記以外

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	合計
925,279	9,432	140,538	161,398	-	3,055	3,307	1,243,013

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	全社・消去	合計
減損損失	843	-	-	-	-	-	-	-	843

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	全社・消去	合計
減損損失	11,178	-	-	-	-	-	-	-	11,178

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

電子機器製品の開発、設計、製造及び販売

(2) 企業結合日

平成24年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社カナレテック(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社カナレテック(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は平成12年から電子機器製品の開発、製品化を行ってまいりましたが、電子機器部門を別会社にすることによって、電子機器製品の開発及び製造の役割と責任を明確化し、収益構造確立に向けたコスト構造改革の推進をはかるとともに、お客様のニーズに合った製品、サービスをより機動的に提供することのできるマーケティング主導型事業運営体制への転換をはかり、一層の事業競争力の強化と成長力の加速をめざすこととするものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,052円75銭	1,166円77銭
1株当たり当期純利益	82円23銭	86円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	555,066	586,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	555,066	586,908
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,849	6,749,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	2,306,431	4,160,739	6,098,779	8,347,305
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	336,071	509,131	681,191	1,020,014
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	193,724	304,456	398,916	586,908
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	28.70	45.11	59.10	86.95

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	28.70	16.41	13.99	27.85

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,379,643	2,483,630
受取手形	<sup>4</sup> 66,893	<sup>4</sup> 64,686
売掛金	<sup>2</sup> 959,348	<sup>2</sup> 914,844
商品及び製品	716,998	797,194
貯蔵品	4,522	3,190
前払費用	9,033	8,452
繰延税金資産	106,555	79,145
未収入金	<sup>2</sup> 269,871	<sup>2</sup> 295,730
その他	106,438	125,626
貸倒引当金	140	650
流動資産合計	4,619,165	4,771,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	973,445	973,445
減価償却累計額	770,299	786,609
建物(純額)	<sup>1</sup> 203,145	<sup>1</sup> 186,836
構築物	115,958	115,958
減価償却累計額	101,801	104,041
構築物(純額)	14,157	11,917
機械及び装置	36,884	36,884
減価償却累計額	34,856	35,201
機械及び装置(純額)	2,028	1,682
車両運搬具	17,188	17,188
減価償却累計額	16,059	16,485
車両運搬具(純額)	1,129	702
工具、器具及び備品	582,538	516,116
減価償却累計額	544,963	502,920
工具、器具及び備品(純額)	37,574	13,195
土地	<sup>1, 3</sup> 692,272	<sup>1, 3</sup> 681,094
有形固定資産合計	950,307	895,428
無形固定資産		
電話加入権	1,000	1,000
特許権	1,749	1,374
無形固定資産合計	2,749	2,374

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	559,381	762,319
関係会社株式	394,500	454,864
関係会社出資金	119,163	119,163
長期前払費用	20,859	22,131
繰延税金資産	43,877	18,616
差入保証金	20,557	20,067
保険積立金	277	277
その他	4,300	4,300
投資その他の資産合計	1,162,917	1,401,740
<b>固定資産合計</b>	<b>2,115,974</b>	<b>2,299,543</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,735,139</b>	<b>7,071,393</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 600,141	2 602,602
未払金	179,471	98,752
未払費用	46,500	45,865
未払法人税等	75,986	168,883
前受金	7,909	3,751
預り金	30,723	31,689
賞与引当金	52,401	48,034
役員賞与引当金	7,650	6,225
その他	-	16,714
流動負債合計	1,000,782	1,022,519
<b>固定負債</b>		
製品保証引当金	-	9,808
役員退職慰労引当金	75,932	76,803
その他	2,771	3,096
固定負債合計	78,703	89,707
<b>負債合計</b>	<b>1,079,486</b>	<b>1,112,226</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,047,542	1,047,542
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	262,000	262,000
その他資本剰余金	913,210	913,210
資本剰余金合計	1,175,210	1,175,210
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	3,564,332	3,821,570
利益剰余金合計	4,164,332	4,421,570
自己株式	335,031	335,055
<b>株主資本合計</b>	<b>6,052,055</b>	<b>6,309,269</b>

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,961	31,379
繰延ヘッジ損益	1,610	10,429
土地再評価差額金	371,051	371,051
評価・換算差額等合計	396,401	350,102
純資産合計	5,655,653	5,959,166
負債純資産合計	6,735,139	7,071,393

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,928,025	7,217,564
商品売上高	292,305	265,274
売上高合計	<u>1 7,220,331</u>	<u>1 7,482,839</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	676,172	687,293
当期製品仕入高	<u>1 6,593,087</u>	<u>1 6,812,728</u>
合計	<u>7,269,260</u>	<u>7,500,021</u>
製品他勘定振替高	<u>2 1,450,075</u>	<u>2 1,458,260</u>
製品期末たな卸高	687,293	758,917
製品売上原価	<u>5,131,891</u>	<u>5,282,843</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	34,744	29,705
当期商品仕入高	<u>1 350,804</u>	<u>1 363,365</u>
合計	<u>385,549</u>	<u>393,071</u>
商品他勘定振替高	<u>3 142,567</u>	<u>3 165,068</u>
商品期末たな卸高	29,705	38,276
商品売上原価	<u>213,276</u>	<u>189,726</u>
売上原価合計	<u>5,345,168</u>	<u>5,472,569</u>
売上総利益	<u>1,875,163</u>	<u>2,010,269</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	127,526	138,403
広告宣伝費	13,361	17,139
役員報酬	98,726	82,921
給料及び賞与	485,065	478,715
法定福利費	84,234	81,162
賞与引当金繰入額	33,621	33,665
役員賞与引当金繰入額	7,650	6,225
製品保証引当金繰入額	-	9,808
役員退職慰労引当金繰入額	7,851	5,912
旅費及び交通費	29,278	34,077
通信費	11,130	11,927
減価償却費	18,764	17,236
地代家賃	24,567	27,014
研究開発費	<u>4 377,275</u>	<u>4 280,322</u>
その他	<u>222,233</u>	<u>253,727</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>1,541,286</u>	<u>1,478,259</u>
営業利益	<u>333,876</u>	<u>532,009</u>

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,022	2,909
受取配当金	15,324	65,514
為替差益	16,304	27,798
不動産賃貸料	<sup>1</sup> 8,280	<sup>1</sup> 8,280
投資事業組合運用益	-	13,104
その他	2,537	10,239
営業外収益合計	43,468	127,846
<b>営業外費用</b>		
支払利息	566	258
不動産賃貸原価	1,797	1,703
投資事業組合運用損	11,433	2,688
固定資産除却損	-	<sup>6</sup> 91
その他	483	0
営業外費用合計	14,281	4,743
経常利益	363,064	655,113
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 215	-
保険解約返戻金	-	82,589
助成金収入	34,500	-
特別利益合計	34,715	82,589
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>6</sup> 182	-
減損損失	<sup>7</sup> 843	<sup>7</sup> 11,178
特別損失合計	1,026	11,178
税引前当期純利益	396,753	726,524
法人税、住民税及び事業税	169,000	258,027
法人税等調整額	18,153	35,763
法人税等合計	150,846	293,790
当期純利益	245,906	432,733

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,047,542	1,047,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,047,542	1,047,542
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	262,000	262,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,000	262,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	913,210	913,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	913,210	913,210
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,175,210	1,175,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175,210	1,175,210
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,453,423	3,564,332
当期変動額		
剰余金の配当	134,996	175,495
当期純利益	245,906	432,733
当期変動額合計	110,909	257,238
当期末残高	3,564,332	3,821,570
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,053,423	4,164,332
当期変動額		
剰余金の配当	134,996	175,495
当期純利益	245,906	432,733
当期変動額合計	110,909	257,238
当期末残高	4,164,332	4,421,570

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	335,031	335,031
当期変動額		
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	-	24
当期末残高	335,031	335,055
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,941,145	6,052,055
当期変動額		
剰余金の配当	134,996	175,495
当期純利益	245,906	432,733
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	110,909	257,213
当期末残高	6,052,055	6,309,269
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	13,033	26,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,927	58,340
当期変動額合計	13,927	58,340
当期末残高	26,961	31,379
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	1,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,610	12,040
当期変動額合計	1,610	12,040
当期末残高	1,610	10,429
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	371,051	371,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371,051	371,051
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	384,084	396,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,317	46,299
当期変動額合計	12,317	46,299
当期末残高	396,401	350,102
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,557,060	5,655,653



	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	134,996	175,495
当期純利益	245,906	432,733
自己株式の取得	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,317	46,299
当期変動額合計	98,592	303,513
当期末残高	5,655,653	5,959,166

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式
    - 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの
      - 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - デリバティブ
    - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品、製品
    - 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - 貯蔵品
    - 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産(リース資産を除く)
    - ・光デバイス開発部使用の建物
      - 定額法
    - ・その他
      - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)
      - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
      - 建物 24～31年
  - 無形固定資産(リース資産を除く)
    - 定額法
  - 長期前払費用
    - 定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

### 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

### 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

#### (追加情報)

当事業年度において、販売済みの一部の製品に対する補償費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用として見込まれる金額を新たに製品保証引当金として計上しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

#### a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

#### b. ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

#### 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

#### 【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

## (1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	92,783千円	85,154千円
土地	385,742	385,742
計	478,526	470,896

## (2) 上記に対応する債務

## 2. 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	284,669千円	266,807千円
未収入金	128,575	150,361
買掛金	181,277	178,128

## 3. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額130,981千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上していません。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	245,792千円	248,499千円

## 4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	1,342千円	2,750千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,232,345千円	2,254,635千円
仕入高	1,937,822	2,234,933
不動産賃貸料	8,280	8,280

2. 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
外注先から仕入れた製品を、製品 へ再加工するための外注先への払 出による振替	1,450,075千円	1,458,260千円

3. 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
商品を製品へ加工するための外注 先への払出による振替	142,567千円	165,068千円

4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	377,275千円	280,322千円

5. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	215千円	- 千円

6. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	182千円	91千円

7. 減損損失

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。

当事業年度において名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(843千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。

当事業年度において名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,178千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	278,211	-	-	278,211
合計	278,211	-	-	278,211

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	278,211	17	-	278,228
合計	278,211	17	-	278,228

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	394,500	454,864
子会社出資金	119,163	119,163

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,786千円	12,605千円
賞与引当金	21,327	18,060
研究開発用資産一括費用計上	19,703	10,741
たな卸資産評価損	21,082	15,352
減損損失	101,478	105,424
役員退職慰労引当金	27,076	27,111
関係会社株式評価損	14,323	14,323
製品保証費用	45,637	21,672
その他	59,486	45,117
繰延税金資産小計	317,901	270,409
評価性引当額	166,363	164,582
繰延税金資産合計	151,538	105,827
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	1,105	-
その他	-	8,065
繰延税金負債合計	1,105	8,065
繰延税金資産の純額	150,432	97,762

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	106,555千円	79,145千円
固定資産 - 繰延税金資産	43,877	18,616

土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。なお、詳細につきましては注記事項(貸借対照表関係) 3に記載しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
試験研究費税額控除	7.9	2.4
住民税均等割等	2.0	1.1
交際費等の損金不算入額	2.7	2.2
受取配当等の益金不算入額	1.3	0.8
外国子会社から受ける配当等の益金不算入額	-	2.5
税率変更による影響	0.5	-
その他	1.3	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	40.4

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

電子機器製品の開発、設計、製造及び販売

(2) 企業結合日

平成24年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社カナレテック(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社カナレテック(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は平成12年から電子機器製品の開発、製品化を行ってまいりましたが、電子機器部門を別会社にすることによって、電子機器製品の開発及び製造の役割と責任を明確化し、収益構造確立に向けたコスト構造改革の推進をはかるとともに、お客様のニーズに合った製品、サービスをより機動的に提供することのできるマーケティング主導型事業運営体制への転換をはかり、一層の事業競争力の強化と成長力の加速をめざすこととするものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	837円89銭	882円86銭
1株当たり当期純利益	36円43銭	64円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	245,906	432,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,906	432,733
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,849	6,749,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157,000	72,377
		(株)中京銀行	60,000	10,860
		日東エフシー(株)	23,000	12,052
		日本開閉器工業(株)	50,000	20,950
		未来工業(株)	50,000	48,450
		北川工業(株)	40,000	38,400
		(株)東京放送ホールディングス	100,000	90,400
		日本テレビ放送網(株)	30,000	34,530
		フジ・メディア・ホールディングス(株)	300	39,030
		野村ホールディングス(株)	180,000	90,540
		計	690,300	457,589

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	シルフリミテッドシリーズ921	41,891	41,882
		シルフリミテッドシリーズ919	50,000	49,890
		シルフリミテッドシリーズ1048	50,000	50,685
		計	141,891	142,457

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 新・国際優良日本株ファンド	48,281,190	52,674
		(投資事業有限責任組合出資金) JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND L.P.	1	30,796
		(投資事業有限責任組合出資金) JAFCO スーパーV3-A号	1	78,801
		計	48,281,192	162,272

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	973,445	-	-	973,445	786,609	16,309	186,836
構築物	115,958	-	-	115,958	104,041	2,239	11,917
機械及び装置	36,884	-	-	36,884	35,201	345	1,682
車両運搬具	17,188	-	-	17,188	16,485	426	702
工具、器具及び備品	582,538	11,920	78,342	516,116	502,920	25,308	13,195
土地	692,272	-	11,178 (11,178)	681,094	-	-	681,094
有形固定資産計	2,418,287	11,920	89,520 (11,178)	2,340,687	1,445,258	44,629	895,428
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	1,000	-	-	1,000
特許権	-	-	-	3,000	1,625	375	1,374
無形固定資産計	-	-	-	4,000	1,625	375	2,374
長期前払費用	20,859	1,271	-	22,131	-	-	22,131
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	140	650	140	-	650
賞与引当金	52,401	48,034	52,401	-	48,034
役員賞与引当金	7,650	6,225	7,650	-	6,225
製品保証引当金	-	9,808	-	-	9,808
役員退職慰労引当金	75,932	5,912	5,041	-	76,803

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	124
預金	
普通預金	2,480,768
別段預金	2,737
小計	2,483,506
計	2,483,630

(ロ)受取手形

a.相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーテクノクリエイト(株)	20,239
ジャトー(株)	7,761
(株)映像システム	6,678
(株)テクト	5,318
三菱電機システムサービス(株)	4,814
その他	19,872
計	64,686

b.期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 1月	15,818
2月	22,693
3月	21,689
4月	4,483
計	64,686

(八) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Canare Electric Corporation of Tianjin	116,287
(株)日立国際電気	65,136
ソニーイーエムシーエス(株)	56,118
Canare Singapore Private Ltd.	55,937
Canare Corporation of Korea	50,622
その他	570,742
計	914,844

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
959,348	7,721,620	7,766,124	914,844	89.5	44.42

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
ケーブル	215,801
ハーネス	89,156
コネクタ	198,369
機器(パッシブ)	107,026
機器(電子)	148,563
他社購入品	38,276
計	797,194

(ホ) 貯蔵品

品目	金額(千円)
実験用材料	1,574
段ボール・台紙	1,615
計	3,190

(ヘ) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
カナレハーネス(株)	71,589
(株)カナレテック	60,364
カナレシステムワークス(株)	20,000
Canare Corporation of America	145,231
Canare Corporation of Korea	94,514
Canare Corporation of Taiwan	35,523
Canare France S.A.S.	8,282
Canare Singapore Private Ltd.	19,357
計	454,864

負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
進興電線(株)	140,685
カナレハーネス(株)	76,734
Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.	70,117
関西通信電線(株)	42,346
稲熊プレス工業(株)	34,703
その他	238,015
計	602,602

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/5819/5819.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/5819/5819.html</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て並びに募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第39期)(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)平成24年3月14日東海財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月14日東海財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

(第40期第1四半期)(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)平成24年5月14日東海財務局長に提出。

(第40期第2四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月10日東海財務局長に提出。

(第40期第3四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月14日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月22日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カナレ電気株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、カナレ電気株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月22日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。